参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和 5 年度(2023 年度)決算) について

※総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集(令和5年度(2023年度)決算)について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて 財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ:財政力指数1.000以上 該当なし

Bグループ:財政力指数O.500以上1.000未満(20府県) 愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県 栃木県 兵庫県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県 岐阜県 岡山県 福島県 長野県

Cグループ:財政力指数O. 400以上O. 500未満(8道県) 石川県 富山県 新潟県 北海道 香川県 山口県 愛媛県 奈良県

Dグループ:財政力指数O.300以上O.400未満(15県) 福井県 熊本県 山梨県 大分県 沖縄県 山形県 岩手県 宮崎県 青森県 佐賀県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ: 財政力指数 O. 3 O O 未満 (3県) 鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を 見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou shiryou/index.html

令和5年度 財政状況資料集

総括表(都道府県)

10000000000000000000000000000000000000	45 17 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77											ŀ	
			盤	職員の状況 (※7)			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	*	令和5年度(千円·%)	令和4年度(千円·%)
都道府県名	熊本県		区分	定数	- 架	1人あたり平均 給料月額(百円)	歲入総額 毒田必婚	954, 296, 621	1,028,620,307	実質収支比率級舎におい数		7.0	5.7
		-64	和開		-	00	数山心筑 人物出苯引	50, 471, 590	50. 275. 156	# H 大人七十 (※)		(92.1)	(616)
グループ	۵		副知事		2	700		19, 548, 599	25, 647, 460	標準財政規模		440, 447, 592	435, 111, 278
		き	教育長		-			30, 922, 991	24, 627, 696	財政力指数		0.39719	0. 39703
	令和2年国調(人) 1,738,301		議会議長		-		単年度収支	6, 295, 295	4, 027, 654	公债費負担比率		16.9	17.1
一个	平成27年国調(人) 1,786,170	and Dep	議会副議長		1	8, 700	積立金	7, 241	7,489	健全化判断比率			
	增減率 (%) -2.7	Σпр	議会議員		47	7,800	繰上價還金	0	0	実質赤字比率		ı	
			\$\ \	職員数	給料月額	1人あたり平均	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		I	
	うち日本人(人) 1,702,977			3	(百円)	給料月額(百円)	実質単年度収支	6, 302, 536	4, 035, 143	実質公债費比率		8.3	7.8
住民基本台帳人口		-	一般職員	5, 599	18, 280, 735	3, 265	基準財政収入額	167, 803, 085	159, 531, 443	将来負担比率		217. 0	209. 5
(9 <u>*</u>)	うち日本人(人) 1,717,716	繼□	うち消防職員	1	1		基準財政需要額	396, 085, 540	387, 076, 670	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%) -0.6	《排	うち技能労務職員	183	589, 626	3, 222	標準稅収入額等	210, 540, 090	200, 574, 995				
	うち日本人(%) -0.9	(*	警察官	3, 114	9, 971, 028	3, 202	経常経費充当一般財源等	401, 762, 058	399, 710, 687				
面積(k㎡)	7, 409		教育公務員	9, 685	35, 843, 808	3, 701	歳入一般財源等	588, 122, 327	574, 280, 442				
人口密度 (人/k㎡)	233		臨時職員	1, 238	3, 406, 976	2, 752		1, 669, 854, 317	1, 664, 929, 258				
世帯数(世帯)	719, 154	,-	中計	19, 636	67, 502, 547	3, 438	うち公的資金	589, 948, 643	578, 258, 624				
		""	ラスパイレス指数			99. 4	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1, 208, 387, 329	1, 176, 775, 354				
	1						債務負担行為額 (支出予定額)	147, 755, 315	114, 870, 080				
							収益事業収入	2, 934, 379	2, 965, 812				
							定額運用基金	225, 735	224, 824				
							土地開発基金						
							財政調整基金	1. 793. 119	1, 785, 878				
00							積立金 減債基金	49, 061, 455	62, 102, 005				
								48, 095, 447	44, 702, 539				
一部令計第一署	一	# H H H	šia	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6(据计) # 公和公	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	端一 () () 野非共) 株 少 県 ツ		間をオスーギ事務組合第一階	8今年一階	李九公女。御川	11年の大・第二十八名 第一階	
坂本和 寺の一見 頂番	事業方 会計名 項番	手来女司 2一児頃番	点 会計名	項番	() () () () () () () () () ()	小 除 計名	3	余計名	対ボッシー 中中が高頂番	80日年一児 組合等名	ルフムセ・ボーダー	アノイーキー児田体名	(%3)
(1) 一般会計	(11) 国	国民健康係	(11) 国民健康保険事業特別会計	(12)	(12) 電気事業会計		(17) 港湾整備事業特別会計		(20) 有明海自動車航送船組合	(送船組合	(21) 熊本県立劇場	桑	
(2) 中小企業振興資金特別会計)別会計			(13)	(13) 工業用水道事業会計	報	(18) 臨海工業用地造成事業特別会計	_{等別会計}			(22) 天草エアライン	, ,	
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	金特別会計			(14)	(14) 有料駐車場事業会計	华	(19) 高度技術研究開発基盤整備專業等特別会計	整備事業等特別会計			(23) 肥薩おれんじ鉄道	で鉄道	
in A both the both th					10 A							1	
(4) 拟入晶板特别类群				(61)	(10) 紫亮中米城町						(24) 电路条额向路数温体电池	法数温沫机	
(5) 県立高等学校実習資金特別会計	金特別会計			(16)	(16) 流域下水道事業会計	华					(25) 熊本県移植医療推進財団	医療推進財団	
(6) 育英資金等貸与特別会計	余計										(26) 熊本県総合保健センター	保健センター	
(7) 林業改善資金特別会計	萜										(27) 熊本さわやか長寿財団	か長寿財団	
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計	別会計										(28) 熊本県生活	(28) 熊本県生活衛生営業指導センター	
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計	事業特別会計										(29)水俣・芦北地域振興財団	地域振興財団	
(10) チッソ県債償還等特別会計	別会計										(30) 熊本県伝統工芸館	工芸館	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2. 黄色生虫类。 尤其非乡于人人名伊尔十里斯岛	44 th	# 1 4 6 E 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	+								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2、各金利用の一覧は主な針「(1048年)でお記載している。 ※3、4、名金利用の一覧は主な者が関係を行っている出資法人で、福金化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5・国の情報保護の製造が1人及によりの場合は、「結料目鎖(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※6・人口については、調査対象年度の1月1日現在の年民表本を順に参考されている人口に基づいている。 ※7:職員の状況については、調査対象年度の1月1日現在の住民表本を順に参考されている人口に基づいている。

熊本県
令和5年度

普通会計の状況(都道府県)

公 思 と	±⊞.%)			ľ	() () () () () () () () () () () () () (· 田士 () 思 () 武 ()	(%)			が出事	リーボルエキ	(単位 千田・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	ξĘ.	超過課税分		目的	出の状況			
地方税	225, 860, 631	23. 7	171, 712, 325	က	普通税	225, 673, 664		1, 308, 211	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設 ³	設事業費 │ (A)のうち充	(A)のうち充当一般財源等
地方讓与稅。	35, 602, 321	7.0	35, 602, 321	8.5	法定普通税法库通知	225, 673, 664	99. 9	1, 308, 211	議会費	1, 406, 921	0.2	1	71, 466	1,349,243
場 2 年 3 年 3 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5	2, 330, 390	7 .0	2, 330, 330	•	国内 米 万 克 個 人 古 第 9 9	1 731 235		428 081	*************************************	148 288 954	16.	2, 0, 1	97, 575	131 951 253
石油ガス譲与税	67.183		67, 183	0	所得割	38, 672, 082		-	気上式衛生費	45, 884, 260		2, 48	89, 588	18, 570, 178
自動車重量讓与税	240,048		240, 048	_	法人均等割	2, 105, 675	6 .0	100, 282	労働費	3, 516, 948	0	1, 56	91, 092	941, 982
航空機燃料讓与税	15, 136		15, 136	0	法人税割	2, 447, 227	1.1	779, 848	農林水産業費	68, 055, 509	7.	44,00	06, 890	19, 551, 800
森林環境讓与税	162, 083	0.0	162, 083	0.0	利子割	79, 486	0.0	I	西上港	76, 432, 766	∞ (4,01	16, 263	19, 502, 561
作列法人事来服中祝 井野村七 元二 铅 整道 保 画 公 4 4 4	32, 119, 215		32, 119, 215	Ω	配当制林士集肇施印得到	1, 312, 080	9 7	1 1	H /> / / 核效带	30 772 750	7 7	101, 72	101, 728, 048 3 474 610	17,407,754 36,923,595
まれたのでから 米人 13 男子 大学の かんかん 19 世界 19	970, 504	0.1	970, 504	2	本式も嵌灰川や町事業税	46, 462, 015	20.6	ı	11.张克 油防垫	00, 112, 100	ŕ	r o	20.	- 25, 55,
地方特例交付金	970, 504	0.1	970, 504	0.2	h 后 后 人 分	1, 920, 609	0.0	ı	教育費	138, 335, 184	15.	9,04	043, 359	96, 447, 668
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1	ı	ı		法人分	44, 541, 406	19. 7	ı	災害復旧費	44, 568, 602	4		1	341, 732
地方交付税	233, 207, 008	24. 4	227, 154, 771	52.0	地方消費税	86, 471, 017	38.3	1	公债費	104, 097, 392	11.5		1	99, 414, 425
一声通父心祝 林四六七彩	227, 154, 771	23.8	227, 154, 771	52.0	十割 年取 停祝 ※ 佐山・デージ	4, 095, 650	× ×	ı	器文迁徙 计有用给 一本田令	9, 072	o.		1	9,072
徒別文记句 傳統衛園特里 夕仲超	0, 044, 699	9 0		' '	道内宗によった。	2, 100, 032	- c	1 1	三牛及黍十九五甲 当十些 存金	46 582	0			46 582
(一般財源計)	495, 640, 464	51.9	435, 439, 921	8 .66	軽油引取税	14, 043, 354	6.2	ı	記 割交付金	706, 700			1	706, 700
交通安全対策特別交付金	251,037	0.0	251, 037	0.1	自動車税	23, 777, 596	10.5	I	株式等譲渡所得割交付金	724, 540	0		1	724, 540
分担金・負担金体田割	5, 481, 202	9 0	- 000 009	١ -	鉱区税 国定答産部特例	11, 123	0 :0	1 1	分離課稅所得割交付金 地方消费铅交付金	132, 413	0.0		1 1	132, 413
	2, 383, 663	0 0	100,	-	国体复年7元47岁3 法记外普通税	1	1	1	あった はいく はまし ゴルフ 婦 利田 群 か 仕 金	440, 774	f C		1	440,774
国庫支出金	182, 182, 750	19.1	ı	ı	目的税		0.1	ı	特別地方消費税交付金	5	5		1	. 1
国有提供交付金	1		I	ı	法定目的税		0.0	ı	自動車取得税交付金	47, 362	0.		1	47, 362
財産収入 客附会	2, 449, 905	0 O	1 1	1 1	护猟税 法定外 II 的超	17,966	0.0	1 1	軽油引取税交付金白酢电铅语格能割存付金	3, 355, 028			1 1	3, 355, 028
小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小	38, 035, 757		ı	-	. A.A.A. よっぱん 日法による税		0 0	ı	日 到 中 仇 殊 统 圧 能 門 人 日 並 法 人 事 業 税 交 付 金	3, 317, 960	<i>o</i>		1	3, 317, 960
繰越金	50, 275, 156		ı	1	습류		100.0	1, 308, 211	特別区財政調整交付金				1	1
諸収入	68, 930, 494	7.2	168, 287	0.0					歲出合計	903, 825, 031	100.0	٩	174, 447, 232	545, 717, 874
加力値 した減収補塡債(特例分)	100, 655, 507		1 1	1 1					区分	1年1月別 歌 決算額	田の状況構成比	(単位 十円・%) 充当一般財源等 経	常経費充当一般財源等	経常収支比率
いれるとは、これのでは、		0.3	1						義務的終費計	297, 693, 296	L	255, 075, 403	254, 449, 732	57.9
歳入合計	954, 296, 621	100.0	436, 459, 735	100.0					太件費	166, 136, 509	18.4	142, 760, 491	142, 206, 521	32. 4
									いむ職員給	127, 281, 426		104, 909, 734	104, 864, 515	23.9
				_	NA NA	会和5年度	(ii	会和4年度	沃助費 公 信 費	103 858 447		13, 139, 432	13, 067, 731	3.0
				1	ر ا	+	6	0 66	A Q Q A M A M A M A M A M A M A M A M A	103, 858, 308		99, 175, 341	99, 175, 341	22.6
					徴収率 現・計 道所県民税(%) 年・計 道所県民税	99.1 97.5	5 99.2	97.5	内った記録	95, 730, 448		91, 101, 198	91, 101, 198	20.7
						1		99. 4	訳 うち利子 はなっくが	8, 127, 860		8, 074, 143	8, 074, 143	— °
					国氏健康保険 美買収文 事業会計の状況 再業引収专	7,959,878	o ~	5, 930, 551	- 一年価人田利十 1 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	387 115 901		267 824 703	147 312 326	33.0
				_					から言うに対している。	34, 212, 132		22, 636, 354	12, 038, 560	2.7
									維持補修費	5,900,658		4, 603, 269	4, 599, 742	1.0
(器式)									4	247, 639, 864 13, 993, 494		203, 323, 609	118, 619, 880	27.0
、エル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	補助事業費を含み、								積立金	28, 328, 543		22, 095, 669		, ' i
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業』	費のうちの単独事業	業費を合む	°						投資及び出資金	9, 355		9, 355		1,
									貸付金 首在車總上本田全	57, 031, 855		1, 163, 865	427, 898	0.1
									投資的経費計	219, 015, 834	24.	22, 817, 768		
									した人作賞 神通神記声巻井	3, 792, 697	o. ē	342, 045		
									国の年段十米月の七十十十二の七十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	105, 124, 313	<u> </u>	6, 300, 597		
									記 うち単独 災害復旧事業費	49, 276, 067 44, 568, 602	5.5	14, 637, 958 341, 732		
									失業対策事業費 (1 200	,	- 100 111		
									威田 布計	903, 825, 031	100.0	545, 717, 874		

大会 大会 大会 大会 大会 大会 大会 大会	F度	9	97.5 99.2 97.5	7	959, 878 5, 930, 551	959, 878 5, 930, 551	
RSA A A A A A A A A A	令和5年度	99. 4	99. 1	8 .66	7,	7,	
一部 一		4	道府県民税	事業税	実質収支	再差引収支	
	(大 区 文		ķ t	ل	国民健康保険	事業会計の状況	

(希腊和県)	
関係団体の財政状況及び健全化判断比率	
(2) 各会計、	

一般会計等の財政状況(単位:百万円)	=			ŀ					地方公社・第三セ・	7ター等の経営状況及び	地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)	夏の状況(単位:百	. Б .Н.)		•				
金計名	放入	製田 単	彩式収支	実質収支	西会計等 からの 様入金	地方債 現在高	年本		-	地方公社・第三セクター等名		4 经常损益	経資産又は 当該団 正味財産 からの 田資金	がある神動の神動の	出版目体がらのははなり	当該団体からの債務 保証に係る債務残高 特質に係る債務残高		一般会計等 負担見込額	無米
1 一般会計	970,347	888,566	81,781	29,458	88	1,196,208			1 熊本県立劇場	雅		6	508		-	1	1	1	
2 中小企業振興資金特別会計	1,759	1,517	242	-	1	38,199			2 天草エアライン	5		▲ 612	484	266 277	ı	-	-	-	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	236	85	151	1	1	292			3 距離おれんじ鉄道	じ鉄道		₽78 ▼	1,077	621 339	1	1	1	1	
4 収入証紙特別会計	2,396	2,163	233	233	1	0			4 豊肥本線別	豐肥本線高速鉄道保有		41	1,403		1	1	1	1	
5 限立高等学校実習資金特別会計	343	270	73	123	20	0			5 熊本県移植	熊本県移植医療推進財団		-	298	105 2	T	1	1	1	
6 育英資金等貸与特別会計	4,805	404	4,401			0			6 熊本県総合	熊本県総合保健センター		154	3,494		ı				
7 林莱安書資金特別会計	1,338	900	738			0 0			7 照本された	無本さわなか長 寿財団 株米庫 牛斗等 牛参参技 当ナンター		₹ 0	230	413 42					
○ 加工級本公司共工20mm a	2 559	1000	1559	1.489	,	> 0			の一大郎・加井	ボチボーゴミーゴの米ゴキング		1 2 19	107085	- 000	9461				
10 チッン県衛衛温等体別会計	643	2625	1.982	1	1.983	13.110			10 熊本県伝統工芸館	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2	16	20 -	1	ľ	1	ľ	
11 公債管理特別会計	72,962	110,008	▶ 37,046	-	37,046	511,562			11 〈まもと産業支援財団	支援財団		2	7,094	810 115	35,530		1	1	
12 用地先行取得事業特別会計	372	372	1	-	1	372		実質赤字額	12 テクノイン	トウノインキュペーションセンター		80	1,143	535	1				
計 一般会計等(純計)	1,058,476	1,007,625	50,851	31,303	\	1,759,743			13 熊本テルサ			10	174	70	1	-	-	-	
※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。	重複を控除したものであり	、各会計の合計と	トー数しない場合が、	200					14 熊本県雇用	熊本県雇用環境整備協会		8 ◀	3,015	2,100	1	-	ı	-	
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									15 希望の里ホンダ	シダ		99	344		1	-		-	
2+4 4	総収益	8 費用 第	新 報 報	を剰余額	也会計等	企業債	左のうち	資金不足	16 熊本県野苅	熊本県野菜価格安定資金協会		3	278	- 09	1	-	ı	-	
			(美) (美	質収支)	線入金		桑入見込額		17 熊本県果3	熊本県果実生産出荷安定基金協会		2	108	100	_	_	_	_	
1 国民健康保険事業特別会計	198,809	190,849	7,960	7,960	11,626	0	0	1	18 〇 熊本県林勢	熊本県林業公社(林業公社)		38	161	8 202	27,527	1	4,684	4216	
2 電気事業会計	3,996	1,966	2,029	4,023	6	10,090	0	- 法適用企業	19 熊本県林勢	熊本県林業従事者育成基金		4	2,424	2,152 38	1	-	-	-	
3 工業用水道事業会計	950	1,156	▶ 206	1,708	329	1,976	1,738	- 法適用企業	20 〈まもと里海づくり協会	づくり協会		10	743		1		1		
4 有料駐車場事業会計	113	28	85	802	0	0	0	- 法適用企業	0	公社		0	1,513	.505	-	-	-	-	
5 病院事業会計	1,630	1,487	143	2,591	1,106	1,558	1256	- 法適用企業	22 白川木源地	白川水源地域対策基金		0 4	33		1	1	1	1	
6 流域下水道事業会計	3,170	3,021	149	980	398	5,993	3,608	- 法適用企業		接現会		0			_	1	_	1	
7 港湾整備事業特別会計	2,052	1,722	331	331	960	10,117	5,150	- 法非適用企業	24 〇 公立大学5	公立大学法人熊本県立大学		E .		12,166 1,408	-	'	'	1	
8 路海上米田路前民事来得为別門	1,092	es :	1,057	4	0 .	0 0	0 0	T	- 1	188 H		p .	2,558		1 4	1	1 6	1 01	
9 国现代的研究所完全的证明中央各位的证明 今年今年的	700'1	2	000:1	10.800	0/7	20 734	11752	次外衛用比米 連拾表現が十億	20 医全形质米拉拉 無米面脂脂酸酯	原本宗辰未立仁 信木田清信数 借其参田		312	5007	525	2 2		1000	714	
	\	١		1	\ \	10107	1		20 株木庫集力	ボナボ 米光道 ボナボゴ 株大原 暴力浴 かば 野雄 オナンター			693	437 13	2				
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)									167	セクター等	,	1		2,8	73,714	0	5,272	4628	
			H	資金剩余額	社会計算		左のうち		※地方公共団体	が①25%以上出資してい	※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	っている法人を記							
一部事務組合等名	(成人)	(機田) (形)	(形式収支) (実)	不足額質収支)	からの繰入金	(地方債) 現在高	一般会計等 負担 見込額	構物	※地方公共団体	対政健全化法に基づき 4	9来負担比率の算定対象と	なっている法人に	※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している	.60.					
	1,189	1,038	152	2,173	0	0	刊 0	法適用											
計 一部事務組合等	\	\	\	2,173	\	•													
公會報 伯祖の林辺						<u> </u>	将来信相の状況												
4000 4 1000 4 1000 1000 1000	実質公債費比率 (千円)	(#H-%)				_					将来負担比率	温比率 (千円・%)							
2000		L	令和3年度 令科	令和4年度 令	令和5年度	分母比		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度 分母比			内院		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
の問題を			68	2	82.236.935	22.1	将来負担額 一	一般会計等に係る地方債の現在高	1,749,529,100	16	12	73.6	PFI事業に係るもの			-	-	-	
減債基金積立不足算定額					'	_		債務負担行為に基づく支出予定額	1,283,530		-		いわゆる五省協定等に係るもの					1	
※ 滿期一括償還地方債に係る年度割相当額			19,992,322	20,197,405	21,468,552	5.8	য়	公営企業債等線入見込額	12,165,064	12,178,454	11,751,382		国営土地改良事業に係るもの			596,608	728,829	768,686	0.2
				1,381,358	1,374,219	0.4	-	組合等負担等見込額	1	1	1	概	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	こ係るもの		414,515	291,378	175,701	ō
	***						兴	退職手当負担見込額	139,702,471	137,074,207	139,266,684		地方公務員等共済組合に係るもの	63		272,407	165,213	82,957	0'0
調 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)			2,317,241	2,221,183	1,429,867	0.4	20	設立法人等の負債額等負担見込額	5,937,564	6,183,181	6,152,647	1.7 相 依着	依頼土地の買い戻しに係るもの						
金 一時借入金の利子			598	37	16	000	10	うち、健全化法施行規則附削第三条に係る負担晃込額	1	1	1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	系るもの		1	1	1	
合計		(A)	43	107,146,995	106,509,589	\	揪	連結実質赤字額	1	1	1	- 類	損失補償・債務保証の履行に係るもの	るもの		1	1	1	
内积		*	令和3年度 令科	令和4年度 4	令和5年度	分母比	器	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	-	- 40	引き受けた債務の履行に係るもの	6		1	1	1	
PFI事業に係るもの			1	1	1	1		+ (E)	-		1,917,941,499		その他上記に準ずるもの			1	1	1	
いわゆる五省協定等に係るもの			1	1	ı	1	充当可能 充 財源等	充当可能基金	179,269,848	179,511,593	173,972,855	46.8	港湾際鐵事業特別会計	表示		5,200,722	5,226,321	5,149,554	4.1
	系るもの		210,506	151,984	155,199	00		充当可能特定歲入	62,677,220	59,824,800				+		4,135,359	3,843,909	3,607,832	0,1
			113,800	107,194	82,256	00	峭	財政需要額算入見込額				237.2		+		1,650,198	1,558,995	1,738,492	0.5
			1	1	1	-	合計		(F) 1,166,101,617		1,111,482,475	. 1	病院事業会計			1,178,785	1,549,229	1,255,504	0.3
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの ************************************			1	1	1	-	将来負担比率((E)一	F)/((C)-(D))×100	198.3	209.5	217.0	\ \	その他の会計				1	1	
				1		1						_		5将来負担額		1	-		
その他上記に準するもの当る主体が一体スキの			1 000 035	1 962 005	1 100 410	1 6	740	新聞	- 無其人令意間四	然外用作品		公社・三十つ等	土地開発公社に係る将来負担額 場を指す 付みは 1−66 2 付本会 打能)将来其担职 -//c z 妇本备拍篮		-			
名子を合うの		Q	1,392,935	0000000	219,281,1	E \	21. 計畫	FINITE OF THE STATE OF THE STAT	37.0	世帯井井谷		ì		8万銭斗 15銭入に来らた米 夏 白蝦 そうかん 第二次 スカサ 色古 彩		1 803 500 3	0 00	1 120031 0	-
2017年2月2日 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日		9 6		435.111.278	440.447.592	/	大学などとは、大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	報	8.75	15.00				The second section is a second		10000	10000	0,100,01	2
算入公債費等の額				67,859,505	68,841,054	\setminus	実質公債費比率	张比率 8.3	25.0	35.0									
		(D)-	374,264,680 3	367,251,773	371,606,538	\setminus	将来負担比率	L率 217.0	400.0	\setminus									
東質公債費比率	新)	(単年度)	7.1	9.3	9.8	\													
((A)-((B)+(D))/((C)-(D)) ×100	(3.5%	(3ヵ年平均)	7.3	7.8	8.3	\setminus													

令和5年度

熊本県

平成28年熊本地震分の県債残高が減となった一方、令和2年7月豪雨

24.9

都道府県平均

[217.0%]

将来負担比率

グループ内の 最大値及び最小値

当該回存值 グループ内平均値

将来負担の状況

分や通常債が増となったこと等から、15ポイント増となった。 引き続き、事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、財源の確 保と将来負担を考慮しながら、適切な財政運営に努める。

160.6 243.0

62 ◆

200.0

R05

R04

R03

R02

2

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

- Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未述、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満 〕
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 也方公務員給与実態調査に基づいている。

ゲループ内属性 1/15 99 0.35 0.31 R05 \$92 80 0.40 財政力 \$♦ R03 財政力指数 9.**♦** R02 20 0.48₽ 0.36 0.45 0.42 0.39 0.33 105

R3年度は新型コロナの影響による税 収の落ち込みにより減少、R4年度からR5年度は横ばいという結果になっ R2年度までは上昇基調であったが、 都道府集平均 0.49

熊本地震と令和2年7月豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むとともに、TSMCの進出を契機とした半導体関連産業の更なる集積等を 進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善を図る。

3カ年平均で算出する実質公債費比率は平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつのあり、これまで減少傾向にあった公債費が令和4年度から増加に転じ、横ばいで推移したこと等から、0.5 引き続き、県債残高を増加させない財政運営に取り組む必要がある。 ポイント軸加となった。 15.3 ₽ ¥ % R05 **♦** 10.7 R04 公債費負担の状況 [8.3%] 4 13.7 R03 実質公債費比率 **♦** 13.8 R02 **♦** ₹ 2 10.0 12.0 14.0 16.0

都道府集平均 10.1

人口10万人当たり職員数 [1,136.28人] 定員管理の状況 1,200.00

都道府果平均 92.5

一人の調件

財政構造の弾力性

91.5%

経常収支比率

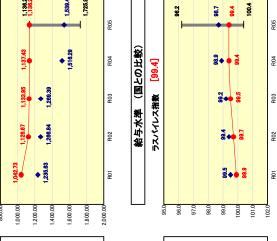
400.00 1,600.00 1,800.00 2,000.00 R元年度までは悪化傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響による既存事業の縮小等によりR2年度に反転しR3年度は大幅に改善。R4年度からは、普通交付税や臨時財政対策等の滅により、経常一般財源 等が減少したことにより再び悪化し、R5年度は91.5%となった。

> 88.7 91.5 92.6 96.7

> > ♦ 0.08

87.0

84.0



加に伴う物件費の増等により人ロー人当たりの決算額は増加傾向だった。 R5年度は、定年延長に伴う退職手当の減や新型コロナウイルス感染症

R2年度からR4年度にかけては新型コロナウイルス感染症関連事業増

都道府県平均

グループ内臓位

R05

R04

R03

R02

20

♦ 83.1

♦ 8

93.0 96.0

90.0

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,129円]

100,000 120,000 160,000 180,000 200,000

人件費・物件費等の状況

関連事業の縮小等に伴う物件費の減等により、一人当たりの決算額が減

少に転じた。

161,400 192,282

♦ 69,833

R05

804

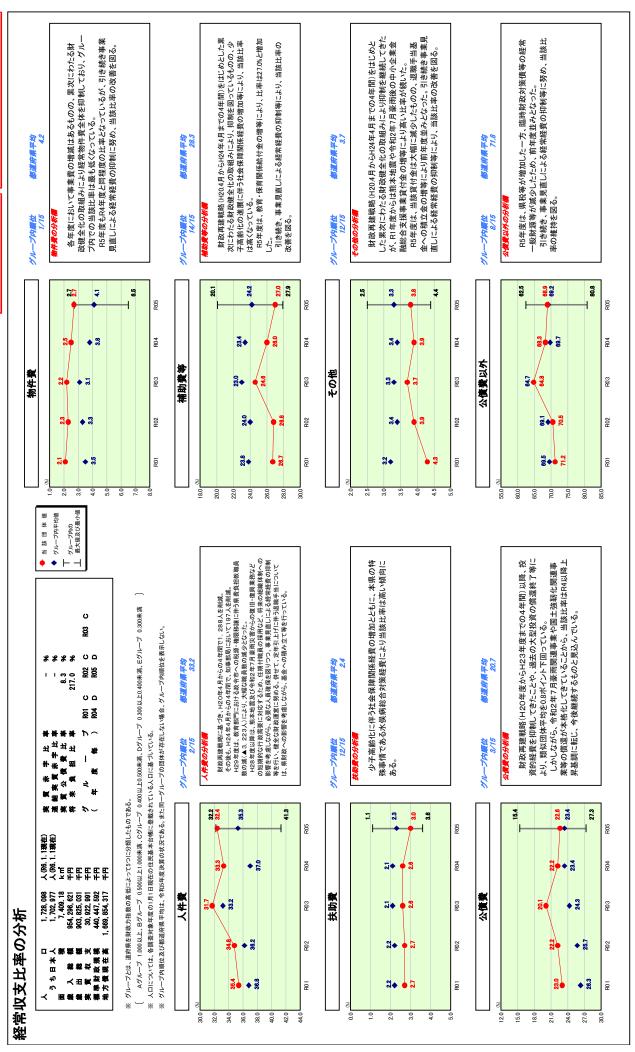
R03

R02

R01

さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用 に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝により、R4年度時点で99.4ポ イントまで低下し、B3年度においても同ポイントとなっている。 遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH29年度末に終了 したのに対し、本県ではH31年度まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効 ど、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めて H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用な 本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年 その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。 財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減 果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。 **都道所果平均** 99.6 グループ内臓位 1,539.42 1,725.97 R05 R04 R03

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

赵 元 (%) ヘロ1人当たり決算額 対比(差引) ▲ 403. Ê 当該団体 当該団体 1,136.28 9<u>9.4</u> 3, 792, 697 ▲ 7, 631, 907 162, 331, 843 当該団体決算額 ハ件資 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) ▲退職金 人口100,000人当たり職員数(人) ラスパイレス指数 人件費及び人件費に準ずる費用 (注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 144,689 128,512 93,937 93,937 R05 126,580 人口1人当たり決算額の推移 92,501 **R**04 104,451 R03 **R**02 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 99,901 8 160,000 000'09 140,000 100,000 80,000 120,000 € グループ内の 最大値及び最小値 当該団体値 グループ内平均値 •

人口1人当たり決算額 68, 216 6,885 1,850 124 29, 997 ▲ 45, 425 内平均(田) 18, 518 12, 423 795 588 39,836 Œ 47, 4 当該団体 1, 374, 219 16 552 32, 001, 262 82, 236, 935 68, 841, 054 当該団体決算額 (千円) 21, 468, ! ▶ 5,667 4 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額 満期を得慮地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの イ年度割相当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 ▲特定財源の額 ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費とし、 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 18,518 18,518 42,576 29,997 R05 29,552 人口1人当たり決算額の推移 **R**04 32,100 R03 30,103 14,381 **R**02 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 15,079 29,401 R0 50,000 10,000 40,000 30,000 20,000 Ê グループ内の 最大値及び最小値 当該団体値 グループ内平均値 • 107

12.338.3

▲ 100.

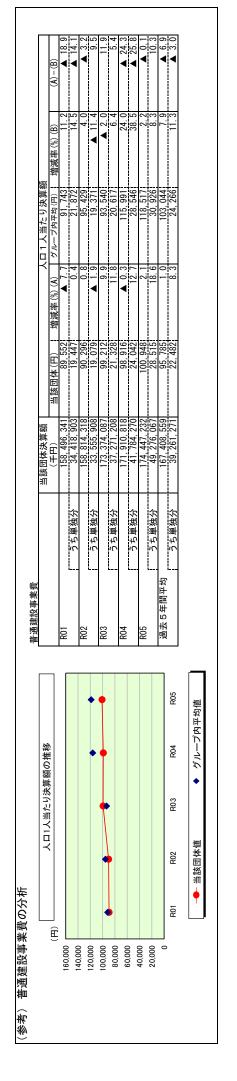
▶ 30.

%

女公公

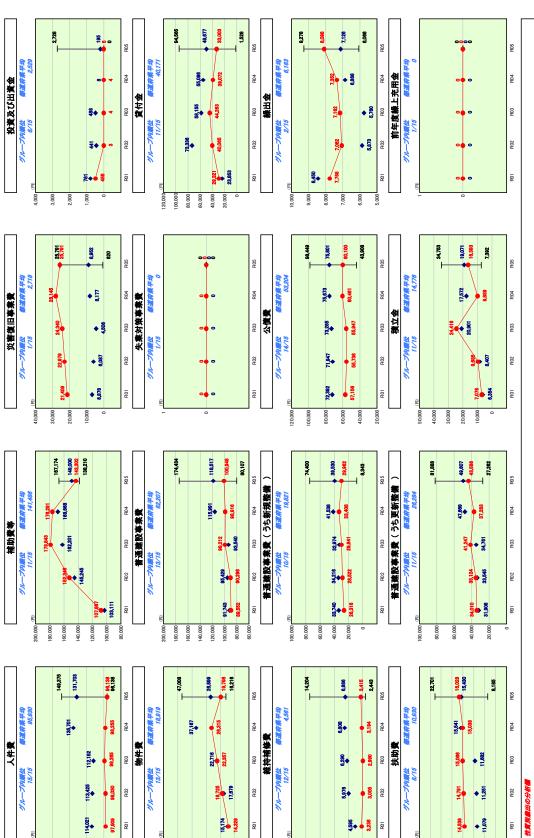
80.

4



(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

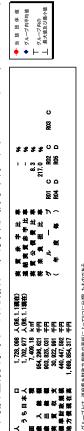




財政再建戦略 (H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめ上た果欢にわたる財政確全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値 を超え高い数値となっている項目がある。 令和5年度は新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小に伴い、物件費及び補助費等が大きく減少した。 今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年1月楽雨災害からの創造的復興や物価高騰、公共施設の老朽化等に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

9,000

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

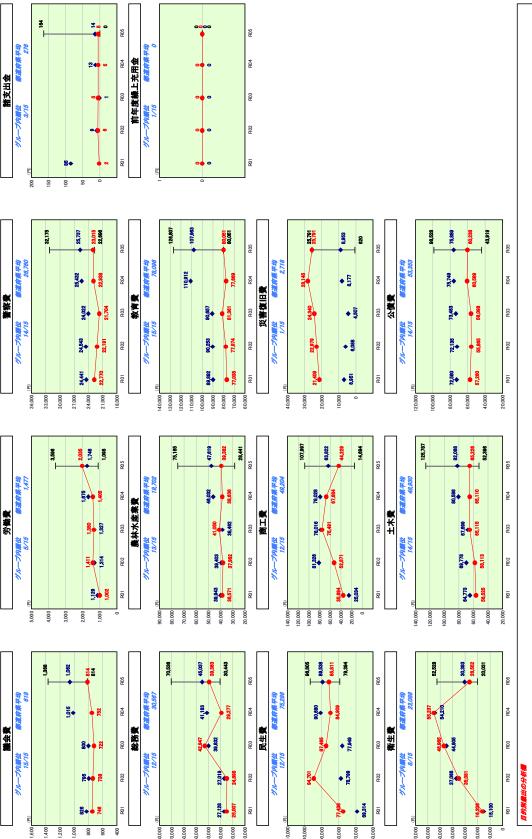


グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上の4,00未満、Eグループ 0,300未満]

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



財政再建職路(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。 それら項目がある。 それら年度は長に通力ニカナイルス感染症関連事業の縮小等に伴い、衛生費及び商工費が大幅減さなった。 一方、定年延長に編えた退職手当基金積立金の増等により総務費が増加した。 今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や物価高騰、公共施設の老朽化等に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

109

(1) 実質収支比率等に係る経年分析(都道府県)

865 熊本県 804 **8**33 **R**02 8 標準財政規模比(%) 8.00 7.00 6.00 5.00 4.00 3.00 2.00 1.0 0.00 -1.00 -2.00

			李	標準財政規模比(%)	奠比 (%)
医分 年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	0. 42	0. 42	0. 40	0. 41	0. 41
実質収支額	3. 03	5. 63	4. 66	5. 66	7. 02
一——— 実質単年度収支	▲ 0.45	2. 66	2. 66 🛕 0. 76	0.93	1. 43

少杵艦

R3年度は新型コロナウイルス感染症対応関連事業の繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増加し、マイナスとなった。 R4年度は、歳入・歳出ともに前年度から減少したが、歳入以上に歳出が減少したため実質収支が増加、実質単年度収支もプラスとなった。 R5年度は、歳入・歳出ともに前年度から同程度減少したが、新型コロナウイルス感染症対応関連事業の縮小等による翌年度に繰り越すべき財

なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。 源の減少に伴いプラスとなった。

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(都道府県)

標準財政規模比(%)

令和5年度

熊本県

黑小糖 **R**05 赤字額 黑字額 8 赤字額 <u>8</u> 赤字額 **8**02 赤字額 黑子額 ᅙ 赤字額 14.00 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00

標準財政規模比(%)

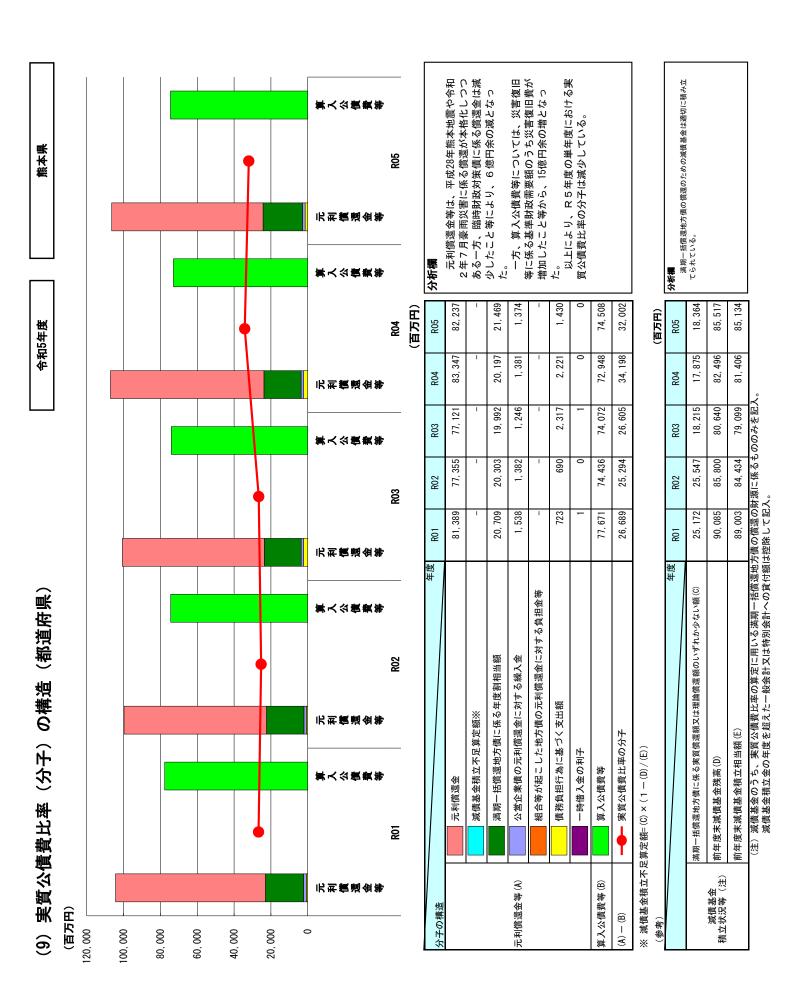
年度	R01	R02	R03	R04	R05
- 金砂	2.51	5.00	4.33	4.57	6. 68
国民健康保険事業特別会計	0.81	1.34	1.47	1.36	1.80
電気事業会計	1.15	0. 79	0.62	0.58	0.91
病院事業会計	0.36	0.34	0.44	0.56	0. 58
工業用水道事業会計	0.30	0.32	0.30	0.30	0.38
市町村振興資金貸付事業特別会計	0.51	0.47	0.29	0.20	0.33
臨海工業用地造成事業特別会計	0.44	0. 42	0.37	0.36	0.32
流域下水道事業会計	ı	0.20	0.13	0.14	0. 22
その他会計(赤字)	ı	ı	ı	ı	I
その他会計(黒字)	0.67	0.32	0.25	0.34	0.33

一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していな

また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。

サボルー・のががにつなって 一般会計においては、実質収支額は295億円弱の黒字となっており、対前年度比で95億円余増加している。これは、形式収支額が増えたこと及び実質収支の算定上、形式収支額から差し引く繰越額が減少したことにより、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。

特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額は79億円余の黒字となっており、制度改正に伴う財政安定化基金の一部取崩しに伴い対前年度比で50億円余増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。



(10) 将来負担比率 (分子)の構造 (都道府県)

令和5年度

充当可能財源等 熊本県 将来負担額 充当可能財源等 将来負担額 充当可能財源等 将来負担額 充当可能財源等 将来負担額 充当可能財源等 将来負担額 500,000 0 2, 500, 000 2,000,000 1, 500, 000 1,000,000

分析欄

R05

8

R03

R02

8

年度

743 1, 027 11, 751

1, 759,

758 185

751, 7

529

1, 749,

341

1, 714,

679, 119

一般会計等に係る地方債の現在高 債務負担行為に基づく支出予定額

分子の構造

284

341

1, 691

R05

R04

83

802

ᅙ

(百万円)

在高が減少したものの、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、通常債分残高の増や 定年延長による支給見込職員数の増加に伴う退職手当負担見込額の増等により、将来負担額は 95億円余の増となった。 平成28年熊本地震分や臨時財政対策債等の現 一般会計等に係る地方債の現在高について、

> 267 153

139, 6,

,074

137, ó,

702

139, 5,

457

139,

433

141,

183

938

451

719

6,

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

設立法人等の負債額等負担見込額

将来負担額(A)

組合等連結実質赤字額負担見込額

連結実質赤字額

178

12,

12,

027

13,

972

3,

公営企業債等繰入見込額 組合等負担等見込額 退職手当負担見込額 充当可能財源等は、令和5年度末退職対象者 等により、55億円余の減となった。

のうち残留する職員の退職手当相当分について 県職員等退職手当基金が皆増した一方、市町村 し、財政調整等のため県債管理基金も減少した 以上により、将来負担比率の分子は増加して 事業費等の増により熊本地震復興基金が減少

> 973 193 881, 317 459

173, 56,

179, 512

270 677

179, 62,

871

44

54, 714

825

59,

256

65,

306

68.

806,

769,

516

742,

189

751,

712, 833

899, 465 , 578

924, 155

30

914,

080

907,

基準財政需要額算入見込額

充当可能特定歲入

充当可能財源等(B)

充当可能基金

将来負担比率の分子

(<u>B</u> Š

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む)に係る経年分析(都道府県)

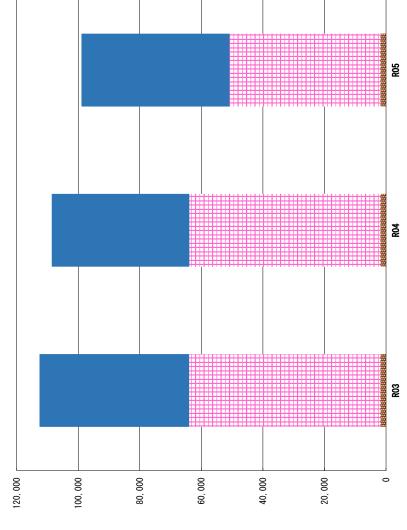
(増減理由) ・その他特定目的基金は職員等退職手当基金の積立等により増加(+34億円)したが、減債基金の減(▲130億円)等により、基金全体の残高 は96億円減少した。

熊本県

令和5年度

基金全体

(今後の方針) ・財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。 ・平成23年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。 ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。



財政関策基金 (増減理由) ・運用利息の積立でによる増加
(今後の方針) ・現在の水準の維持に努める。
会議 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
(増減理由)・野源対策等のための取崩しにより130億円の減・野源対策等のための取崩しにより130億円の減
(今後の方針) ・最低限、現在の水準の維持に努めることとし、できるだけ臨時財政対策債の乖離解消分としても積み立てる。

	(今後の方針) ・現在の水準の維持に努める。
	減債基金 (増減理由) ・財源対策等のための取削しにより130億円の減
	(今後の方針) ・最低限、現在の水準の維持に努めることとし、できるだけ臨時財政対策債の乖離解消分としても積み立てる。
(百万円) R05	
1, 793	その他特定目的基金
49, 061	(基金の使途) ・平成28年熊本地震復興基金:平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進 ・職員等退職手当基金:定年延長に伴う財政平準化に備えた退職手当の積立
48, 095	 地域医療小獲総合確保基金:地域における医療及び介護の総合的な確保の促進 後期高齢者医療財政安定化基金:後期高齢者医療の財政の安定化
11, 363	(組織部) ケー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7, 213	・場員や出版等十国地工、た年後に「十分の投入中土で」に関して包含のユストロースの当 ・公立学校情報機器整備基金:公立学校における情報機器整備(1人の編集)のため20億円を積み立てたことによる増 ・平成28年熊本地震復興基金:事業実施に伴い60億円取崩したことによる減
4, 334	(今添小士科)
3, 928	、14gの74年版本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。 ・平成28年版本地震復興基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。 ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。
3, 021	
98, 950	